



相続カウンセラー 認定試験  
受験対策問題集

一般財団法人  
日本相続カウンセラー協会

Japan Succession Counsel Association  
Ver.3.0



## はじめに

この問題集は、相続カウンセルを目指す皆様向けの受験対策の問題集です。

相続の適正管理に携わる皆様には、相続カウンセルに必要な知識の習得と理解を深める必要があります。相続カウンセルの認定試験は法律、税金などの文言を単純に記憶するだけでなく、現実の相続の実務に沿った知識を理解する必要があります。

そのため、相続カウンセルの認定試験は実務的な設問となっております。

本問題集では、相続カウンセルの認定試験に出題が予想される問題を収録しております。

一般財団法人日本相続カウンセル協会

本問題集の利用に当たっては、一部及び全部の無断転載・転用等を禁止します。



## 試験の概要

- 試験名 相続カウンセラー認定試験
- 試験形式 択一形式  
テキスト、参考書などの持込みは不可です。
- 試験時間 60 分
- 設問数 50 問×2 点=100 点満点
- 認定 80 点以上が認定となります。
- 設問 この問題集に 200 問を記載しており、記載されている中から 50 問が出題されます。
- 解答 14,15 ページと 26,27 ページに解答を記載しております。



No	分野	問題	回答欄
	例題	遺産を相続人間で話し合いで決定する会議はどれか。 1、家族会議 2、遺産分割協議 3、分割会議 4、遺産分割会議 回答欄に回答の数字を記入して下さい➡	2
1	遺産分割	相続財産をお金に換えて分割する方法とは次のうちどれか。 1、共有分割 2、代償分割 3、換価分割 4、現物分割	
2	遺産分割	相続財産を取得した人が他の相続人にお金を支払う方法とは次のうちどれか。 1、共有分割 2、代償分割 3、換価分割 4、現物分割	
3	遺産分割	相続財産を各相続人の持分を決めて共有で分割する方法とは次のうちどれか。 1、共有分割 2、代償分割 3、換価分割 4、現物分割	
4	遺産分割	相続財産で土地を評価する目安にするのに最も適切なものは次のうちどれか。 1、路線価 2、固定資産税評価額 3、基準地価 4、公示地価	
5	遺産分割	相続財産で建物を評価する目安にするのに最も適切なものは次のうちどれか。 1、路線価 2、固定資産税評価額 3、基準地価 4、公示地価	
6	遺産分割	相続人が配偶者A、子供B、子供Cの場合、遺産分割協議書の作成はAとBのみの参加で成立するか。 1、成立する 2、成立しない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
7	遺産分割	相続人が配偶者A、子供B、子供Cの場合、遺言書は全財産をAに遺贈すると記述されていた場合、Bにあてはまるものはどれか。 1、一切相続財産を請求できない 2、遺留分を請求できる 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
8	遺産分割	生命保険の受取人が本人（被相続人）の場合、死亡保険金は遺産分割協議の対象に含まれるか。 1、含まれる 2、含まれない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
9	遺産分割	相続人A、B、Cの3名の場合、被相続人の銀行預金の一部をAは単独で引き出すことができるか。 1、無条件で出来る 2、条件付きで出来る 3、出来ない 4、どちらでもない	
10	遺産分割	相続人A、B、CでAは認知症である。その場合、B、Cの2人で遺産分割協議を行うことができるか。 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	



11	遺産分割	被相続人Aには認知していない婚外子Bがいる場合、Bは遺留分を請求できるか。 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
12	遺産分割	相続人がA（48才）、B（22才）、C（18才）の3人の場合、Cは自らの権利で遺産分割協議に参加できる。 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
13	遺産分割	まとまった金額の生前贈与は、既に使っていても遺産分割協議の対象となるか。 1、なる 2、ならない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
14	遺産分割	親の介護などの貢献は遺産分割に反映することができるか。 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
15	遺産分割	自筆証書遺言を、別紙物件目録だけワープロで遺言書を作成した場合、その遺言書は有効か。 1、無条件に有効 2、無効 3、別紙物件目録に署名・押印があれば有効 4、常に裁判で決する	
16	遺産分割	一旦成立した遺産分割協議はやり直すことができるか。 1、可能 2、不可能 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
17	遺産分割	相続人が配偶者A、子供B、子供Cの3人の場合、遺産分割協議でAが相続財産の1/2以上とする内容の遺産分割はできるか。 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
18	遺産分割	生命保険の受取人Aが死亡した場合、自動的に契約者の配偶者が受取人になるか。 1、常に配偶者が受取人 2、約款による 3、相続人全員が受取人になる 4、常に裁判で決する	
19	遺産分割	父親の生命保険の受取人Aは弟Bに死亡保険金の1/2を分割した場合、課税対象となるか。 1、常に非課税対象 2、課税対象となる場合がある 3、約款による 4、常に裁判で決する	
20	遺産分割	実印を押印した自筆証書遺言は裁判所で検認する必要があるか。 1、必要がある 2、不要 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	



21	相続税	死亡保険金は相続税課税対象になるか。 1、一切ならない 2、なる 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
22	相続税	死亡保険金の契約者が夫で被保険者が夫、受取人が妻の場合の税金の種類はどれか。 1、相続税 2、所得税 3、住民税 4、消費税	
23	相続税	暦年課税制度の年間の非課税額は次のうちどれか。 1、90万円 2、100万円 3、110万円 4、120万円	
24	相続税	相続時精算課税制度を利用する場合、一人あたりの非課税額は次のうちどれか。 1、1500万円 2、2000万円 3、2500万円 4、3000万円	
25	相続税	被相続人の死亡後の葬式費用は相続財産から控除できるか。 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
26	相続税	被相続人は死亡前に墓地を購入した。この場合墓地は非課税財産となるか。 1、非課税となる 2、ならない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
27	相続税	戒名代は相続財産から控除することができるか。 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
28	相続税	相続財産が2億円で、相続人が配偶者と子の場合、配偶者の税額控除の特例の額は次のうちどれか。 1、1億5000万円 2、1億6000万円 3、1億7000万円 4、1億8000万円	
29	相続税	相続税の申告は相続開始日の翌日からいつまでに申告する必要があるのか。 1、3ヶ月以内 2、6ヶ月以内 3、10ヶ月以内 4、12ヶ月以内	
30	相続税	小規模宅地の評価減の特例を受けることができる場合、減額される割合はどれか。 1、60% 2、70% 3、80% 4、90%	



31	相続税	生前の墓地の購入に伴う借入金は債務として控除できるか。 1、控除できる 2、控除できない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する
32	相続税	代襲相続人でない孫が相続した場合、税額の加算の割合は次のうちどれか。 1、0% 2、10% 3、20% 4、30%
33	相続手続	相続放棄の手続きは次のうちどこに申し立てる必要があるか。 1、家庭裁判所 2、地方裁判所 3、高等裁判所 4、法務局
34	相続手続	相続人が被相続人の長男A、次男B、三男Cの3人の場合、被相続人の債務を誰が負担するかに関して最も適切なのはどれか。 1、常に長男Aが負担する 2、均等に負担する 3、話し合いで決める 4、常に裁判で決する
35	相続手続	年金の被保険者が死亡した場合、遺族年金の手続きは相続人が手続きを進める必要があるか。 1、必要 2、不要 3、どちらでもない 4、役所が自動的に行う
36	相続手続	相続放棄手続を行うためには相続人になったことを知ってから何ヶ月以内に手続きが必要か。 1、1ヶ月以内 2、2ヶ月以内 3、3ヶ月以内 4、4ヶ月以内
37	相続手続	相続による権利の承継は、遺産の分割によるものかどうかにかかわらず、法定相続分を超える部分については登記等の対抗要件を備えれば第三者に対抗することが可能か。 1、可能 2、不可能 3、口頭で言えば可能 4、常に裁判所が判断する
38	相続手続	相続した不動産の所有権移転の登記の期限は次のうちどれか。 1、3ヶ月以内 2、6ヶ月以内 3、10ヶ月以内 4、規定はない
39	相続手続	法定相続人は、遺産分割協議の成立前に、自分の共有持ち分のみ不動産を売却することが可能か。 1、可能 2、不可能 3、どちらでもない 4、法務局が判断する
40	相続手続	遺族基礎年金において子供は原則何才未満が受給できるか。 1、12才 2、15才 3、18才 4、20才



41	相続手続	亡くなった方によって生計を維持されていた配偶者が遺族基礎年金を受給できるのは次のうちどれか。 1、常に受給できる 2、子のある配偶者が受給できる 3、どちらでもない 4、社会保険庁が裁定する
42	相続手続	被相続人の死亡保険金の受取人が相続人である場合、相続人の人数にX円を乗じた額までが非課税となる。X円は次のうちどれか。 1、200万円 2、300万円 3、400万円 4、500万円
43	相続手続	遺言執行者は相続人の中に反対者がいた場合、名義変更の手続きが出来るか。 1、出来ない 2、出来る 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する
44	相続税	相続時精算課税の適用を受ける場合、贈与財産の価額の合計額から特別控除額（2,500万円）を控除した後の金額に対する税率は次のうちどれか。 1、累進税率 2、一律10% 3、一律15% 4、一律20%
45	相続税	相続時精算課税制度においてはX才以上の子、孫が受贈者となる。X才はどれか。 1、12才 2、15才 3、18才 4、20才
46	相続税	相続時精算課税制度においては原則としてX才以上の父母又は祖父母が贈与者となる。X才はどれか。 1、60才 2、65才 3、70才 4、75才
47	遺産分割	認知された婚外子の法定相続分は、婚内子の法定相続分の何%か 1、婚内子の25% 2、婚内子の50% 3、婚内子の75% 4、婚内子の100%
48	遺産分割	認知された婚外子の遺留分は、婚内子の遺留分の何%か 1、婚内子の25% 2、婚内子の50% 3、婚内子の75% 4、婚内子の100%
49	遺産分割	被相続人が離婚した前妻との間の子供は相続人となり得るか。 1、相続人である 2、相続人でない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する
50	相続税	相続税の基礎控除額は、3000万円+X円×法定相続人の数である。X円はどれか。 1、500万円 2、600万円 3、700万円 4、1000万円





51	相続手続	遺留分減殺請求は相続開始を知った時から時効にかかる期間は次のうちどれか。 1、3ヶ月      2、6ヶ月      3、10ヶ月      4、1年	
52	相続手続	被相続人が養子縁組する前に、養子に連れ子がいた場合に養子の連れ子は代襲相続ができるか。 1、出来ない      2、出来る      3、どちらでもない      4、常に裁判で決する	
53	相続手続	兄弟姉妹の子（甥・姪）は代襲相続ができるか。 1、出来ない      2、出来る      3、どちらでもない      4、常に裁判で決する	
54	相続手続	甥・姪を被代襲者とする再代襲相続はできるか。 1、出来ない      2、出来る      3、どちらでもない      4、常に裁判で決する	
55	相続手続	被相続人が被保険者の場合、受取人を指定していない場合の保険金の受取人は誰か。 1、配偶者      2、子供      3、保険約款に従う      4、常に裁判で決する	
56	相続手続	死亡退職金の相続における取扱いは原則としてどうなるか。 1、遺産として扱う      2、遺産として扱わない      3、遺産分割協議で決める      4、常に裁判で決する	
57	相続手続	遺族年金の相続における取扱いは原則としてどうなるか。 1、遺産として扱う      2、遺産として扱わない      3、遺産分割協議で決める      4、常に裁判で決する	
58	相続手続	被相続人の療養看護等は無償で行った場合に、一定の要件のもとで相続人に対して金銭請求をすることができる場合で正しいのはどれか。 1、相続人間のみのみ      2、相続人以外なら誰でも可能      3、相続人以外の被相続人の親族      4、常に法務局で決する	
59	相続手続	祭祀財産（墓等）の相続における取扱いは原則としてどうなるか。 1、遺産として扱う      2、遺産として扱わない      3、遺産分割協議で決める      4、常に裁判で決する	
60	相続手続	被相続人の兄弟姉妹は遺留分を主張することができるか。 1、できる      2、できない      3、遺産分割協議で決める      4、常に裁判で決する	

61	相続手続	遺留分減殺請求権の行使は裁判上の請求によることを要するか。 1、要する 2、不要 3、遺産分割協議で決める 4、常に裁判で決する	
62	相続手続	民法上、遺言能力は何才以上で備わっていると解されるか。 1、10才 2、15才 3、18才 4、20才	
63	相続手続	普通失踪宣告の場合、失踪宣告の管轄はどれか。 1、家庭裁判所 2、地方裁判所 3、市役所の戸籍係 4、法務局	
64	相続手続	普通失踪宣告の場合、失踪期間はどれか。 1、3ヶ月 2、10ヶ月 3、1年 4、7年	
65	相続手続	特別失踪宣告の場合、失踪期間はどれか。 1、3ヶ月 2、10ヶ月 3、1年 4、7年	
66	相続手続	失踪宣告の場合、利害関係人の申立は必要か。 1、必要 2、不要 3、行政が自動的に行う 4、法務局が請求する	
67	相続手続	失踪宣告の申立を行うことのできる利害関係人となるのは次のうち、どれか。 1、先妻 2、先妻の子 3、市長 4、知事	
68	相続手続	相続開始後に共同相続人の一人が遺産に属する財産を処分した場合に、その処分された財産を組み戻すためには、以下のどの方法が条文に基づく方法か。 1 不当利得返還請求を裁判所に申し立てる 2 警察に訴える 3 相続人全員（処分を行った相続人を除く）の同意 4 公証人に訴える	
69	相続手続	失踪宣告が取り消された場合、既に死亡保険金を受領していた受取人の返還額はいくらか。 1、20% 2、50% 3、80% 4、100%	
70	相続手続	失踪宣告が取り消された場合、相続人及び不動産の譲受人全員が失踪者は生きていない状態で、相続人が相続財産を売却し、その後転々譲渡された場合の効果はどれか。 1、全ての譲渡は無効 2、譲渡は有効 3、最終譲渡だけ無効 4、常に裁判で決する	

71	相続手続	失踪宣告の場合の相続開始の場所はどれか。 1、被相続人の住所地 2、申立人の住所地 3、県庁所在地 4、相続人の住所地	
72	相続手続	特別養子は実親・養親双方の相続人になるか。 1、なる 2、ならない 3、養子の意志による 4、常に裁判で決する	
73	相続手続	特別養子の根拠は次のうち、どれか。 1、児童福祉 2、里親制度 3、基本的人権 4、相続税法	
74	相続手続	特別養子縁組ができる子どもの年齢は何歳未満か。 1、生後3ヶ月 2、生後10ヶ月 3、3才 4、6才	
75	相続手続	普通養子は実親・養親双方の相続人になるか。 1、なる 2、ならない 3、養子の意志による 4、常に裁判で決する	
76	相続手続	次のうち、相続人となることのできる者として最も適切な者は誰か。 1、先妻との子 2、配偶者の連れ子 3、配偶者の父母 4、非認知の婚外子	
77	相続手続	次のうち、常に相続人とならないのは誰か。 1、先妻との子 2、先妻 3、配偶者 4、養子にいった子	
78	相続手続	被相続人の子が相続放棄した場合、その子の子（孫）は代襲人になれるか。 1、なれる 2、なれない 3、孫の意志による 4、常に裁判で決する	
79	相続手続	被相続人の養子Aは被相続人より先に死亡していたが、養子縁組前のAの実子はどうなるか。 1、相続人になれる 2、相続人になれない 3、実子Aの意志による 4、常に裁判で決する	
80	相続手続	令和2年7月10日施行の「法務局における遺言書の保管等に関する法律」に基づいて法務局に遺言書を預ける場合の正しい方法は次のうちどれか。 1 裁判所の検認を受けた遺言書を申請する 2 開封していない遺言書を申請する 3 開封されている遺言書を申請する 4 遺言者の代理人が申請する	

81	相続手続	遺言の効力が生じる時はいつか。 1、遺言者死亡の時 2、遺言書を作成した時 3、遺言書を第三者に委託した時 4、公証役場に委託した時	
82	相続手続	病床にある被相続人が口頭で申し渡したことを相続人全員が同意した場合、これは遺言として有効か。 1、効力がある 2、効力は生じない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
83	相続手続	相続分の指定があった遺産相続の場合、指定相続分による共同相続の登記はできるか。 1、できる 2、できない 3、遺産分割協議で決める 4、常に裁判で決する	
84	遺産分割	被代襲者が被相続人から特別受益を受けていた場合には、代襲者も特別受益者に該当するか。 1、該当する 2、該当しない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
85	遺産分割	相続人である子が大学院教育を受けるために受領した学資金は特別受益に該当するか。 1、該当する 2、該当しない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
86	遺産分割	特定の相続人を受取人とする生命保険金は必ず特別受益に該当するか。 1、該当する 2、該当しない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
87	相続手続	被相続人の妻Aが相続放棄を行い、未成年の実子Bの法定代理人としてBにつき相続放棄する場合、利益相反行為となるか。 1、利益相反行為である 2、利益相反行為にならない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
88	相続手続	令和2年4月1日施行の民法について、配偶者は被相続人の財産に属した建物に相続開始の時に無償で居住していた場合には、次のどれに当てはまるか。 1、相続開始の時点で退去しなければならない 2、被相続人が反対の意思を表示した場合には、直ちに退去しなければならない 3、相続開始の時点から賃料が発生する 4、一定の条件が揃えば6か月間は配偶者の居住が保護される	
89	相続手続	遺言書に寄与分を定める指定はできるか。 1、できる 2、できない 3、法務局が判断する 4、常に裁判で決する	
90	相続手続	相続人の一人が相続分を相続人ではないAに譲渡した後、遺産分割協議にAは参加できるか。 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	



91	相続手続	相続人のAが相続分をBに譲渡した後、遺産分割協議にAは適格者として参加できるか。 1、できる 2、できない 3、遺産分割協議で決める 4、常に裁判で決する	
92	相続税	相続の場合の不動産取得税の取扱いは次のうち、どれか。 1、かからない 2、通常通り課税される 3、通常の80% 4、通常の50%	
93	相続税	夫婦の間で居住用不動産を取得するための金銭の贈与が行われた場合、特例を受けられる婚姻期間は何年以上か。 1、10年 2、15年 3、20年 4、25年	
94	相続税	相続で不動産を移転した場合、登録免許税は贈与の場合の何分の1か。 1、1/2 2、1/3 3、1/4 4、1/5	
95	相続税	被相続人の居住の用に供されていた小規模宅地等の特例の適用は土地の面積が $Xm^2$ までとなっている。 $Xm^2$ とはどれか。 1、 $110m^2$ 2、 $220m^2$ 3、 $330m^2$ 4、 $440m^2$	
96	相続手続	生命保険の受取人Aは、保険会社へ弟Bに保険金の半分の払込を指示できるか。 1、できる 2、できない 3、遺産分割協議で決める 4、常に裁判で決する	
97	相続手続	被保険者Aの受取人に亡弟Bが指名されていた場合、保険金の受取人は誰か。 1、Aの配偶者 2、Aの実子 3、Aの兄弟 4、Bの実子	
98	相続手続	相続放棄の申述先はどれか。 1、簡易裁判所 2、家庭裁判所 3、地方裁判所 4、法務局	
99	相続手続	相続放棄の申立ては可能か。 1、可能 2、不可能 3、どちらでもない 4、法務局が判断する	
100	相続手続	法定相続人が、被相続人の配偶者A、子B（未成年者）、子C（未成年者）の場合、特別代理人の必要な人数は何人か。 1、0人 2、1人 3、2人 4、3人	





No.	解答	No.	解答	No.	解答	No.	解答				
51	4	61	2	71	1	81	1				
52	1	62	2	72	2	82	2				
53	2	63	1	73	1	83	1				
54	1	64	4	74	4	84	1				
55	3	65	3	75	1	85	1				
56	2	66	1	76	1	86	2				
57	2	67	2	77	2	87	2				
58	3	68	3	78	2	88	4				
59	2	69	4	79	2	89	2				
60	2	70	2	80	3	90	1				
								No.	解答	No.	解答
								91	2	92	1
								93	3	94	4
								95	3	96	2
								97	4	98	2
								99	1	100	3



101	相続税	被相続人が出資した配偶者名義の多額の預金があった。この預金の最も適切な扱いはどれか。 1、配偶者の預金 2、子供の預金 3、名義預金 4、常に裁判で争うべき	
102	相続税	相続税の延納申請ができる相続税の金額は次のうち、どれか。 1、10万円未満 2、10万円以上 3、10万円を超える 4、100万円以上	
103	相続税	相続税の延納で担保の提供が不要な延納期間は次のうち、どれか。 1、1年以内 2、2年以内 3、3年以内 4、4年以内	
104	相続税	相続財産のうち、金地金を譲渡した際に適用される税率は次のうち、どれか。 1、超過累進税率 2、単純累進税率 3、非課税 4、定額税率	
105	相続税	既に相続税を支払った相続財産を譲渡した時の税金は次のうち、どれか。 1、非課税 2、取得税 3、消費税 4、所得税	
106	相続税	譲渡所得税における取得費の金額として最も適切なものは次のうち、どれか。 1、申告した際の額 2、相続発生時の額 3、譲渡した際の額 4、被相続人が取得した額	
107	相続税	次のうち、葬式費用とされないものはどれか。 1、火葬料 2、香典返し 3、戒名代 4、葬儀の料理代	
108	相続税	借地権の目的となっている土地（底地）を物納できるかについて、最も適切なものはどれか。 1、常にできる 2、常にできない 3、管理処分不適格財産でない限りできる 4、借地権者の承諾があればできる	
109	相続税	被相続人が子の名義の通帳に名義人に秘密に毎年110万円を預金した場合の税金の判断は次のうちどれか。 1、非課税 2、所得税 3、市民税 4、名義預金	
110	相続税	次のうち、非課税とされないものはどれか。 1、金の仏像 2、墓地 3、仏壇 4、位牌	



111	相続手続	共同相続人Aは第三者Bに相続分を一部譲渡した場合、Aは遺産分割協議に参加できる法的権利があるか。 1、ある 2、ない 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
112	相続手続	共同相続人Aは第三者Bに相続分を一部譲渡した場合、Bは遺産分割協議に参加できる法的権利があるか。 1、ある 2、ない 3、どちらでもない 4、遺言書が優先	
113	相続手続	共同相続人の一人が遺産の分割前にその相続分を第三者に譲り渡したときは、「相続分の取戻し」ができるが、 1、1ヶ月以内 2、2ヶ月以内 3、3ヶ月以内 4、4ヶ月以内	
114	相続手続	共同相続人は、被相続人の銀行預金を各自決められた割合に応じて払戻請求は可能か。 1、可能 2、不可能 3、どちらでもない 4、常に裁判で決する	
115	相続手続	遺言が無い場合、被相続人の銀行預金の払戻を遺産分割協議書で行う場合に必要とされるものはどれか。 1、裁判所の許可 2、相続人全員の押印 3、相続人代表者の念書 4、遺産分割協議書では払戻しは不可	
116	相続手続	被相続人の銀行預金の金融機関に相続人の一人が単独で預金口座の取引経過の開示請求をできるか。 1、共同相続人全員でなければ請求できない 2、単独で請求できる 3、共同相続人の内過半数であれば出来る 4、常に裁判で決する	
117	相続手続	改正民法に基づいて相続人A、B、Cの内、被相続人の持家に無償で同居していた配偶者AにB、Cは持家からの退去について請求できるか 1、一定の期間は退去を請求できない 2、無条件に退去を請求できる 3、B、Cで共同なら無条件で請求できる	
118	相続手続	相続分の不動産で相続人A、B、CのうちAが単独名義で相続登記をした場合、最も適切なものは次のうち、どれか。 1、長男Aが優位 2、次男Bは対抗できない 3、Bは対抗できる 4、善意の第三者が優位	
119	相続手続	相続人A、BのうちAに単独で不動産を相続する旨の遺言があった。Bが善意の第三者に勝手に譲渡した場合、Aは次のうちどれか 1、対抗できない 2、法定相続分を超える部分については対抗できない 3、法定相続分を超える部分については対抗できる 4、対抗できる	
120	相続手続	被相続人Aの不動産Bを第三者Cに譲渡し登記以前にAが死亡した場合、最も適切なものは次のうちどれか。 1、相続人Dが優先 2、Cが優先 3、遺言書が優先 4、登記が優先	



121	遺産分割	遺産分割協議が調わない場合の措置のうち最も適切なものは次のうち、どれか。 1、長男が決する 2、弁護士が決する 3、簡易裁判所に請求する 4、家庭裁判所に請求する	
122	遺産分割	遺産分割について、共同相続人間で協議をすることができないときに、家庭裁判所に遺産分割を請求できるか。 1、できる 2、できない 3、簡易裁判所にできる 4、地方裁判所にできる	
123	遺産分割	敷地権付き区分所有建物を、共同相続人AおよびBが共同で相続する際、共同で登記できるか。 1、できる 2、できない 3、家庭裁判所に請求する 4、簡易裁判所に請求する	
124	遺産分割	遺産分割の方法が明記されている公正証書遺言がある場合、遺産分割協議は次のうち、どれか。 1、協議が必要 2、協議は不要 3、簡易裁判所に請求する 4、家庭裁判所に請求する	
125	遺産分割	遺産分割の方法が明記されている自筆証書遺言がある場合、遺産分割協議は次のうち、どれか。 1、協議が必要 2、協議は不要 3、簡易裁判所に請求する 4、家庭裁判所に請求する	
126	遺産分割	相続人A、B、Cの場合において、Aが相続放棄をしAに実子Dがいる場合、最も適切なものは次のうち、どれか。 1、DはAを代襲相続する 2、Dは通常相続する 3、Dは1/6の相続をする 4、Dは相続できない	
127	遺産分割	被相続人は相続開始時からX年を超えない期間を定めて遺産分割を禁止することができる。X年はどれか。 1、3ヶ月 2、10ヶ月 3、5年 4、20年	
128	遺産分割	公正証書遺言で単独相続人Aに相続させると定めていた場合、相続の発生はいつか。 1、公正証書作成時 2、被相続人の入院開始時 3、被相続人の死亡時 4、葬式の終了時	
129	遺産分割	自筆証書遺言で単独相続人Aに相続させると定めていた場合、相続の発生はいつか。 1、実筆証書作成時 2、被相続人の入院開始時 3、被相続人の死亡時 4、家庭裁判所での検認終了時	
130	遺産分割	遺言書で単独相続人Aに相続させると定めていた場合、遺言執行者はAに代わって相続登記申請ができるか。 1、できる 2、できない 3、簡易裁判所に請求する 4、家庭裁判所に請求する	



131	遺産分割	不動産を相続した相続人Aは登記なくして第三者に対抗できるか。 1、できる 2、法定相続分を超えた部分にはできない 3、簡易裁判所で審判する 4、家庭裁判所で審判する	
132	遺産分割	不動産を相続した相続人Aは登記なくして共有持分権を第三者に対抗できるか。 1、できる 2、法定相続分を超えた部分にはできない 3、簡易裁判所で審判する 4、家庭裁判所で審判する	
133	遺産分割	遺言書で相続させる旨指定された相続人Aは、単独で相続登記申請はできるか。 1、できる 2、できない 3、簡易裁判所で審判する 4、家庭裁判所で審判する	
134	遺産分割	遺言書で相続させる旨指定された相続人Aは、遺言執行者と関係なく相続登記申請はできるか。 1、できる 2、できない 3、簡易裁判所で審判する 4、家庭裁判所で審判する	
135	遺産分割	遺言執行者は遺言書で相続させる旨指定された相続人Aと関係なく相続登記申請はできるか。 1、常にできる 2、できない 3、法定相続分を超える部分の対抗要件を備えるためならできる 4、裁判所で決する	
136	遺産分割	被相続人Aと同居していた相続人ではないBはAの死後、A所有の建物をCに売却した。相続人DはCに対抗できるか。 1、建物全部にできる 2、できない 3、法定相続分を超えない部分についてできる 4、家庭裁判所で審判する	
137	遺産分割	相続人A、B、CのうちA、Bに全てを相続させる旨の遺言がある。遺言について次のうち最も適切なものはどれか。 1、Cの同意がない遺言は無効 2、遺言は有効 3、3人の協議書がないと遺言は無効 4、裁判で決する	
138	遺産分割	相続人Aに不動産Bを相続させる遺言があったがAが被相続人より先に死亡していた場合、次のうちどれか。 1、Aの子が代襲する 2、Aの代理人が相続する 3、Aの執行者が手続きする 4、遺言の効力はない	
139	遺産分割	相続人A、B、Cで被相続人の同居人Aに全てを相続させる遺言があった場合、遺言について次の内最も適切なものはどれか。 1、Bの賛同がない場合無効 2、Cの賛同がない場合有効 3、B、Cの賛同がなくとも有効 4、B、Cの賛同がない場合無効	
140	遺産分割	遺言書で長男である相続人Aに遺贈すると記載されていた場合の登記原因は次のうち、どれか。 1、相続 2、遺贈 3、どちらでもない 4、どちらでもよい	



141	遺産分割	相続人A、B、Cの場合においてAは5年前から家出で行方不明である。BCだけで遺産分割協議はできるか。 1、できる 2、できない 3、遺言書を尊重する 4、簡易裁判所に請求する	
142	遺産分割	相続人A、B、Cの場合においてAは5年前から家出で行方不明である。Aの失踪宣告を求められる失踪期間は 1、3ヶ月 2、10ヶ月 3、7年 4、20年	
143	遺産分割	相続人A(30才)、B(25才)、C(19才)で遺産分割協議の成立条件は次のうち、どれか。 1、ABCの参加 2、ABの参加 3、Aだけでよい 4、ABとCの特別代理人	
144	遺産分割	相続人が被相続人の配偶者Aと子供B(18才)の場合で、Aが遺産の分配を受けない場合、Bの特別代理人になれるか。 1、なれる 2、なれない 3、どちらでもない 4、遺言書による	
145	遺産分割	相続人が被相続人の配偶者Aと子供B(生後3日)の場合、AはBの特別代理人になれるか。 1、なれる 2、なれない 3、どちらでもない 4、遺言書による	
146	遺産分割	相続人が被相続人の配偶者Aと子供B(生後3日)の場合、Aが遺産の分配を受けない場合、Bの特別代理人になれるか。 1、なれる 2、なれない 3、どちらでもない 4、遺言書による	
147	遺産分割	相続人が被相続人の子A(30才)、子B(19才)、子C(15才)の場合、特別代理人DはBとCの両方の特別代理人を 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、遺言書による	
148	遺産分割	被相続人の生前に相続人の全員で同意した遺産分割協議書はいつから有効か。 1、被相続人の死亡時 2、被相続人の入院開始時 3、葬式の終了時 4、無効	
149	遺産分割	相続人A、B、Cで遺留分を侵害してCの相続分をゼロにする遺産分割協議は許されるか。 1、許される 2、許されない 3、どちらでもない 4、遺言書による	
150	遺産分割	相続人A、B、Cで、Aだけが遺産全部を取得する遺産分割協議は許されるか。 1、許される 2、許されない 3、どちらでもない 4、遺言書による	



151	遺産登記	相続不動産Xで相続人A、B、C全員の協議でXはAが相続するものと決した後、Aの債権者Dは代位により登記が可能か。 1、可能 2、不可能 3、遺言書による 4、家庭裁判所で審判する	
152	遺産登記	相続不動産Xについて相続人A、B、C全員の協議でXはCが相続するものと決した後、その事をCは登記なしで第三者に対抗できるか。 1、対抗できる 2、対抗できない 3、どちらでもない 4、家庭裁判所で審判する	
153	遺産登記	被相続人Aが死亡した後、Aの非嫡出子Bについて、遺言で認知が確定された場合、認知の効力はいつからか。 1、遺言書作成時 2、被相続人の死亡時 3、認知の確定時 4、Bの出生時	
154	遺産登記	相続の開始後に認知された相続人は他の相続人に登記のやり直しを請求できるか。 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、家庭裁判所で審判する	
155	遺産登記	相続人A、B、Cで協議によりAは不動産を単独取得する事となった場合、その登記方法で最も適切なのは次のうちどれか。 1、ABC全員で登記する必要がある 2、A単独で登記できる 3、家庭裁判所に審判を申立てる 4、登記できない	
156	遺産登記	相続人A、B、Cで遺産分割協議を行う前に不動産を登記する事となった場合、その登記方法は次のうちどれか。 1、ABC全員で登記する必要がある 2、相続人のひとりが単独で登記できる 3、家庭裁判所に審判を申立てる	
157	遺産登記	相続人A、B、Cで協議によりAは不動産を単独取得することとなった場合、その効力開始は次のうちどれか。 1、協議の開始時 2、協議の終了時 3、登記完了時 4、相続の開始時	
158	遺産登記	相続人A、Bで相続登記後、Aが単独取得する協議が成立した場合において最も正しい手続は次のうち、どれか。 1、A単独で登記申請を行う 2、B単独で登記申請を行う 3、ABの共同で登記申請を行う	
159	遺産登記	相続人A、Bで相続登記後、Aが単独取得する協議が成立した場合の登記原因は次のうち、どれか。 1、相続 2、遺贈 3、贈与 4、遺産分割	
160	遺産登記	相続人A、Bで相続登記後、家庭裁判所の審判でAが単独取得する旨に決着した場合において最も正しい手続は次のうちどれか。 1、A単独で登記申請を行う 2、B単独で登記申請を行う 3、ABの共同で登記申請を行う 4、ABが地方裁判所に審判を申立てる	

161	遺産登記	評価額500万円の不動産を相続人A、BのうちAが全てを相続しAがBに250万円を支払うと協議が決した。登記の時期はどれか。 1、支払いの前 2、支払いの後 3、支払に関係ない 4、前金100万円で出来る	
162	遺産登記	相続人A、B、Cで不動産の相続登記後、AがAの持分をBに贈与する場合の登記原因は次のうち、どれか。 1、贈与 2、相続 3、譲渡 4、遺贈	
163	遺産分割	相続人A、B、C、DでAは相続の開始を5月1日にBは5月2日に知った時、Dの扱いは次のうち、どれか。 1、Aと同じ 2、Bと同じ 3、Cと同じ 4、各別となる	
164	遺産分割	相続人が配偶者、子A（18歳）子B（21歳）の場合Aが『相続の開始があったことを知った時』とは次の内どれか 1、配偶者と同じ 2、Aが知った時 3、Bが知った時 4、Aの法定代理人が知った時	
165	遺産分割	熟慮期間中に相続放棄をした場合、その取消し（撤回）の扱いは次のうち、どれか。 1、3ヶ月以内なら取消しができる 2、取消しはできない 3、どちらでもない 4、簡易裁判所で審判する	
166	遺産分割	未成年者が単独で熟慮期間中に相続放棄した場合、その取消し（撤回）の扱いは次のうち、どれか。 1、取消しができる 2、取消しはできない 3、どちらでもない 4、簡易裁判所で審判する	
167	遺産分割	相続人A、B、Cで限定承認する場合の扱いは次のうち、どれか。 1、A単独で出来る 2、B単独で出来る 3、C単独で出来る 4、全員の共同が必要	
168	遺産分割	限定承認を行う場合の申述先は次のうち、どれか。 1、簡易裁判所 2、家庭裁判所 3、地方裁判所 4、法務局	
169	遺産分割	限定承認の申立の管轄地は次のうち、どれか。 1、申立人の本籍 2、申立人の最後の住所 3、被相続人の本籍 4、被相続人の最後の住所	
170	遺産分割	限定承認者は限定承認後X以内に債権者などに請求の申出の公告を行う必要があるがX日はどれか。 1、5日 2、3ヶ月 3、10ヶ月 4、20年	

171	遺産分割	相続放棄の申立の期間は相続の開始を知った時からいつまでに行うことができるか。 1、5日 2、3ヶ月 3、10ヶ月 4、20年	
172	遺産分割	相続放棄の申立の管轄地は次のうち、どれか。 1、申立人の本籍 2、申立人の最後の住所 3、被相続人の本籍 4、被相続人の最後の住所	
173	遺産分割	相続放棄の申立の管轄機関は次のうち、どれか。 1、簡易裁判所 2、家庭裁判所 3、地方裁判所 4、法務局	
174	遺産分割	相続人A、B、CでCの相続放棄の申立の方法は次のうち、どれか。 1、Aが申立てる 2、Bが申立てる 3、Cが申立てる 4、全員の共同が必要	
175	遺産分割	相続放棄の取消しの扱いは次のうち、どれか。 1、絶対に出来ない 2、取消原因があれば可能 3、分割協議による 4、遺言による	
176	遺産分割	被相続人の法定相続人が配偶者Aとその子（18歳）の場合、AはBを代理して相続の放棄をすることができるか 1、原則できる 2、原則できない 3、どちらでもない 4、遺言による	
177	遺産分割	相続人A、B、CでCが相続放棄した場合、相続分が増加したAは登記をせずに第三者に対抗できるか。 1、登記は不要 2、法定相続分を超える部分は登記が必要 3、ABの共同登記が必要 4、ABCの共同登記が必要	
178	遺産分割	相続放棄がなされた場合その効力の開始時は次のうち、どれか。 1、初めから 2、相続放棄の確定時 3、登記完了時 4、分割協議時	
179	遺産分割	相続人A、B、CでAに実子Dがある場合、Aが相続放棄をするとDの扱いは次のうち、どれか。 1、代襲相続する 2、通常相続する 3、1/6の相続をする 4、相続できない	
180	遺産分割	配偶者Aと相続人である子B、子CでCが相続放棄をした場合、Aの相続分は次のうち、どれか。 1、1/2 2、1/2+1/4 3、1/2+1/8 4、1/2+1/16	





181	遺産分割	相続人A、B、CのうちCが相続放棄をした場合、Cの債権者DはCの持分の不動産に差押登記ができるか。 1、できる 2、できない 3、どちらでもない 4、遺言書による	
182	遺産分割	相続財産で相続人が最終的に不存在である場合、財産の扱いは次のうち、どれか。 1、国庫に帰属する 2、都道府県に帰属する 3、市町村に帰属する 4、公益財団法人に帰属する	
183	遺産分割	自筆証書遺言で年月は正確に記述し日付を「吉日」とした場合の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
184	遺産分割	自筆証書遺言で司法書士がタイプした不動産目録を添付した場合の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、署名・押印していれば有効	
185	遺産分割	自筆証書遺言において外国語で記述した場合の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
186	遺産分割	自筆証書遺言において速記文字で記述した場合の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
187	遺産分割	盲目の被相続人において点字器で作成した自筆証書遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
188	遺産分割	自筆証書遺言において悪筆で記述した場合の扱いは次のうち、どれか。 1、清書が必要 2、無効 3、どちらでもない 4、有効	
189	遺産分割	自筆証書遺言においてコピーしたものに押印した遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
190	遺産分割	自筆証書遺言において年月は正確に記述し日付だけが抜けている遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	





191	遺産分割	自筆証書遺言で日付は正確を期す為、日付スタンプを使った。その遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
192	遺産分割	自筆証書遺言で認印を用いて押印した遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
193	遺産分割	自筆証書遺言でペンネームを用いて署名した遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
194	遺産分割	自筆証書遺言で通称名を用いて署名した遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
195	遺産分割	自筆証書遺言で数葉にわたる場合、綴り目に契印していない遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
196	遺産分割	自筆証書遺言で封筒に封入されていない遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
197	遺産分割	自筆証書遺言で封筒に封入されているが封印していない遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
198	遺産分割	自筆証書遺言で文字が訂正された遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、一切有効 2、一切無効 3、家庭裁判所に申し出れば有効 4、訂正の方式に則っておれば有効	
199	遺産分割	婚姻期間が22年の夫婦が共同で同一の自筆証書遺言を作成した。この遺言書の扱いは次のうち、どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	
200	遺産分割	夫婦が別々に2通の自筆証書遺言を作成し、同一の封筒に封入し夫が封印した場合の扱いは次の内どれか。 1、有効 2、無効 3、どちらでもない 4、検認を受ければ有効	



